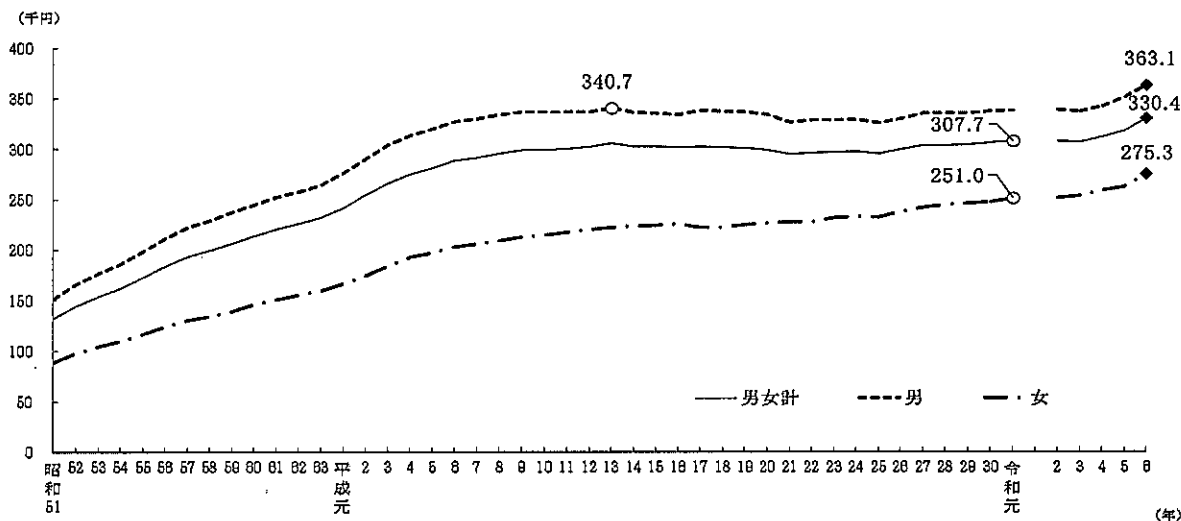


令和6年賃金構造基本統計調査結果(抜粋)

厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

厚生労働省のホームページにも掲載しています。(アドレス→<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)

性別賃金の推移(一般労働者)



性別賃金、対前年増減率及び男女間格差、対前年差の推移(一般労働者)

年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0

注: 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。

「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

都道府県別の一般労働者の賃金及び短時間労働者の1時間当たり賃金

令和6年

都道府県	賃金 (一般労働者)			1時間当たり賃金 (短時間労働者)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
	千円	千円	千円	円	円	円
全 国 計	330.4	363.1	275.3	1476	1699	1387
01 北 海 道	288.5	316.8	248.2	1277	1455	1218
02 青 森 県	259.9	290.2	223.8	1180	1391	1122
03 岩 手 県	267.0	291.6	229.3	1217	1623	1088
04 宮 城 県	298.1	331.5	247.3	1267	1258	1271
05 秋 田 県	265.5	291.1	231.4	1154	1244	1127
06 山 形 県	272.4	300.9	231.2	1203	1350	1148
07 福 島 県	276.3	306.0	232.5	1195	1370	1126
08 茨 城 県	312.5	342.9	257.4	1407	1690	1310
09 栃 木 県	314.4	346.8	256.8	1312	1578	1212
10 群 馬 県	302.5	331.4	250.7	1364	1540	1289
11 埼 玉 県	322.3	351.0	271.0	1410	1619	1324
12 千 葉 県	320.3	352.4	268.7	1443	1483	1428
13 東 京 都	403.7	440.8	338.4	1801	2044	1686
14 神 奈 川 県	355.8	387.9	299.1	1556	1773	1471
15 新 潟 県	288.7	315.3	244.2	1780	3118	1275
16 富 山 県	295.2	321.6	253.0	1344	1515	1278
17 石 川 県	308.4	339.2	257.8	1379	1491	1335
18 福 井 県	290.9	317.0	246.4	1316	1511	1239
19 山 梨 県	304.4	335.5	253.9	1298	1459	1231
20 長 野 県	298.6	324.2	253.4	1265	1306	1251
21 岐 阜 県	289.3	321.1	238.4	1243	1334	1212
22 静 岡 県	309.4	343.3	251.1	1448	1516	1418
23 愛 知 県	332.6	363.0	267.7	1525	1764	1431
24 三 重 県	309.6	340.1	251.4	1306	1466	1250
25 滋 賀 県	312.9	340.3	255.4	1578	1835	1470
26 京 都 府	323.3	351.4	283.0	1728	2084	1555
27 大 阪 府	348.0	382.2	287.1	1520	1727	1431
28 兵 庫 県	318.8	347.7	266.0	1470	1531	1448
29 奈 良 県	312.7	339.4	270.8	1359	1569	1276
30 和 歌 山 県	297.3	330.4	249.3	1228	1343	1190
31 鳥 取 県	269.1	300.4	229.5	1188	1312	1139
32 島 根 県	269.3	293.0	234.1	1219	1284	1196
33 岡 山 県	296.9	326.0	251.8	1387	1679	1261
34 広 島 県	312.7	340.2	264.4	1387	1563	1318
35 山 口 県	298.3	329.6	245.7	1220	1290	1191
36 徳 島 県	293.0	323.0	249.9	1220	1273	1200
37 香 川 県	297.2	329.9	248.7	2046	3355	1467
38 愛 媛 県	281.5	308.9	235.9	1191	1319	1151
39 高 知 県	273.3	296.6	243.5	1253	1400	1186
40 福 岡 県	308.0	341.0	255.4	1345	1414	1321
41 佐 賀 県	276.5	302.0	241.1	1390	1971	1177
42 長 崎 県	278.4	308.9	242.7	1263	1451	1193
43 熊 本 県	283.1	314.5	241.8	1207	1234	1197
44 大 分 県	285.0	317.0	236.0	1213	1422	1145
45 宮 崎 県	259.8	288.4	225.4	1155	1253	1126
46 鹿 児 島 県	273.9	303.1	233.1	1358	1882	1171
47 沖 縄 県	266.3	286.9	239.3	1205	1285	1176

注1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について集計したものです。

注2) 「一般労働者」とはいわゆるフルタイムで勤務する労働者、「短時間労働者」とは一般労働者より短い労働時間や日数で勤務する労働者いいます。

注3) 「賃金」とは、6月分として支払われた所定内給与額(毎月支払われる給与から、時間外労働、深夜労働、休日労働等による諸手当を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額)をいいます。

注4) 「1時間当たり賃金」とは、短時間労働者について、賃金を所定内実労働時間数で除したものをいいます。